

令和4年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	1兆 274億円	(R3 1兆 616億円)
歳出総額	1兆 96億円	(R3 1兆 452億円)
実質収支	96億円	(R3 92億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

- 歳入総額、歳出総額ともに、平成29年度以来5年ぶりの減少となった。
- 歳入においては、全国的な企業収益の回復や全国ベースの地方消費税の増を背景に、地方譲与税や地方消費税清算金が増加した一方で、臨時財政対策債の減により県債が減少したほか、地方交付税が減少したことなどから、全体では減少となっている。
- 歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増により、衛生費及び民生費が増加した一方で、県庁舎建設事業費の減などにより総務費が減少したほか、県の実務等に依り営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金の減などにより商工費が減少したことなどから、全体では減少となっている。
- なお、上記決算見込額のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る額は、歳入が1,257億円、歳出が1,215億円となっており、歳入と歳出の差額は令和5年度中に精算を予定している国庫支出金である。

<主な指標等>

- 経常収支比率 92.4% (R3 84.7%)
※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標
- 県債発行残高の状況
 - R4年度末現在高 1兆7,295億円 (県民1人当たり872千円)
 - (R3年度末現在高 1兆7,104億円 (県民1人当たり857千円))
 - うち臨時財政対策債
 - R4年度末現在高 6,050億円 (県民1人当たり305千円)
 - (R3年度末現在高 6,280億円 (県民1人当たり315千円))
 - うち臨時財政対策債以外
 - R4年度末現在高 1兆1,245億円 (県民1人当たり567千円)
 - (R3年度末現在高 1兆 824億円 (県民1人当たり542千円))
- 財政調整基金の状況
 - R4年度末現在高 330億円 (県民1人当たり 17千円)
 - (R3年度末現在高 377億円 (県民1人当たり 19千円))

2 歳 入

歳入総額は1兆274億円で、前年度（1兆616億円）に比べ342億円（3.2%）の減となった。

(1) 県 税

- ・ 2,586億円で前年度（2,592億円）に比べ、6億円（0.2%）の減となった。
- ・ これは、製造業を中心とした企業収益の回復等を背景に、法人事業税が増収となった一方で、税率引上げの影響で前年度増収となった地方消費税が平年度化により減収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年度同率の98.5%となった。

【減の主なもの】

地方消費税	▲7.2%	▲44億円（607 → 563億円）
-------	-------	--------------------

【増の主なもの】

法人事業税	5.4%	29億円（541 → 570億円）
自動車税	2.4%	8億円（329 → 337億円）

(2) 地方消費税清算金

- ・ 999億円で前年度（963億円）に比べ、36億円（3.7%）の増となった。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して増収となったものである。

(3) 地方譲与税

- ・ 407億円で前年度（357億円）に比べ、50億円（14.1%）の増となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が増加したことより法人に係る譲与税が増収となったものである。

(4) 地方交付税

- ・ 1,967億円で前年度（2,076億円）に比べ、109億円（5.3%）の減となった。

【減の主なもの】

普通交付税	▲5.4%	▲110億円（2,041 → 1,931億円）
-------	-------	-------------------------

(5) 国庫支出金

- ・ 2,171億円で前年度(2,215億円)に比べ、44億円(2.0%)の減となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものである。

【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
▲34.0% ▲215億円(632 → 417億円)

【増の主なもの】

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
34.9% 115億円(330 → 445億円)
感染症予防対策費 121.6% 22億円(17 → 39億円)
介護サービス事業所等処遇改善支援補助金 皆増 13億円(0 → 13億円)
子育て支援対策臨時特例交付金 皆増 10億円(0 → 10億円)
参議院議員選挙費 皆増 9億円(0 → 9億円)

(6) 繰入金

- ・ 261億円で前年度(126億円)に比べ、135億円(107.1%)の増となった。
- ・ これは、財政調整基金の取り崩しなどが増加したことによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金 皆増 109億円(0 → 109億円)
地域医療介護総合確保基金 91.8% 29億円(31 → 60億円)
県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金 7.1% 5億円(62 → 67億円)

(7) 繰越金

- ・ 164億円で前年度(287億円)に比べ、123億円(42.8%)の減となった。
- ・ これは、令和3年度の実質収支額の減などによるものである。

(8) 諸収入

- ・ 375億円で前年度(395億円)に比べ、20億円(4.9%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関からの返還金の減などによるものである。

【減の主なもの】

中小企業制度融資金融機関貸付金 ▲2.7% ▲7億円(247 → 240億円)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金 ▲34.9% ▲5億円(14 → 9億円)
後期高齢者医療費助成費確定返還金 ▲60.2% ▲3億円(5 → 2億円)
福祉医療費助成費確定返還金 ▲38.8% ▲2億円(6 → 4億円)

(9) 県債

- ・ 1,144億円で前年度(1,411億円)に比べ、267億円(18.9%)の減となった。
- ・ これは、臨時財政対策債の減などによるものである。

【減の主なもの】

臨時財政対策債	▲63.3%	▲261億円 (412 → 151億円)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	▲22.5%	▲43億円 (190 → 147億円)

【増の主なもの】

一般単独事業債	8.1%	26億円 (319 → 345億円)
行政改革推進債	皆増	9億円 (0 → 9億円)
災害復旧事業債	12.0%	7億円 (61 → 68億円)

3 歳 出

歳出総額は1兆96億円で、前年度（1兆452億円）に比べ、356億円（3.4%）の減となった。

(1) 総務費

- ・ 857億円で前年度（1,209億円）に比べ、352億円（29.1%）の減となった。
- ・ これは、県庁舎再整備事業費の減のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の返還額の減などによるものである。

【減の主なもの】

岐阜県庁舎再整備事業費	▲50.4%	▲152億円	(301 → 149億円)
償還金利子及び割引料	▲86.2%	▲137億円	(159 → 22億円)
財政調整基金積立金（運用利子除く）	▲56.0%	▲78億円	(140 → 62億円)

(2) 民生費

- ・ 1,198億円で前年度（1,124億円）に比べ、74億円（6.6%）の増となった。
- ・ これは、子育て世帯の経済的負担軽減を図るための給付事業費の増などによるものである。

【増の主なもの】

子育て世帯負担軽減事業費補助金	皆増	25億円	(0 → 25億円)
介護サービス事業所等処遇改善支援補助金	皆増	13億円	(0 → 13億円)
後期高齢者医療費助成費	5.3%	10億円	(198 → 208億円)
介護事業所等サービス継続支援事業補助金			
	497.4%	8億円	(2 → 10億円)
高齢者施設等光熱費高騰対策交付金	皆増	6億円	(0 → 6億円)
障害者自立支援給付費負担金	5.7%	5億円	(94 → 99億円)
介護サービス事業所等食材料費等負担軽減支援金			
	皆増	4億円	(0 → 4億円)
障害福祉サービス事業所等処遇改善交付金	皆増	4億円	(0 → 4億円)

(3) 衛生費

- ・ 846億円で前年度（638億円）に比べ、208億円（32.7%）の増となった。
- ・ これは、新型コロナウイルスへの感染拡大に対応するため、医療機関の病床に対する空床補償経費や感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金	33.5%	58億円	(173 → 231億円)
-----------------------	-------	------	---------------

新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費	46.9%	42億円 (90 → 132億円)
新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	460.3%	34億円 (8 → 42億円)
医療機関統合再編施設整備費補助金	皆増	20億円 (0 → 20億円)
検査促進事業費補助金	834.4%	17億円 (2 → 19億円)
新型コロナウイルス感染症発生動向調査費	44.8%	14億円 (32 → 46億円)
医療機関光熱費高騰対策交付金	皆増	6億円 (0 → 6億円)
岐阜県飲食店換気対策支援補助金	皆増	5億円 (0 → 5億円)
看護職員等処遇改善事業費補助金	皆増	3億円 (0 → 3億円)

(4) 農林水産業費

- ・ 463億円で前年度(485億円)に比べ、22億円(4.6%)の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

飛騨家畜保健衛生所整備事業費	▲97.6%	▲12億円 (13 → 1億円)
治山事業費	▲7.2%	▲5億円 (71 → 66億円)
県営中山間地域総合整備事業費	▲16.9%	▲3億円 (19 → 16億円)

(5) 商工費

- ・ 811億円で前年度(1,012億円)に比べ、201億円(19.9%)の減となった。
- ・ これは、「ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン」や新型コロナウイルスの影響による売上減少事業者への支援金などが増となった一方、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	▲66.9%	▲357億円 (534 → 177億円)
中小企業制度融資貸付金	▲2.7%	▲7億円 (247 → 240億円)

【増の主なもの】

ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン	687.1%	100億円 (15 → 115億円)
岐阜県オミクロン株対策特別支援金	2,113.7%	43億円 (2 → 45億円)
原油高・物価高騰における地場産業支援金	皆増	5億円 (0 → 5億円)
サステイナブルな地域物流モデル推進事業費補助金	皆増	5億円 (0 → 5億円)
貨物自動車運送事業者燃料高騰支援事業費	皆増	5億円 (0 → 5億円)

(6) 土 木 費

- ・ 1, 127億円で前年度（1, 212億円）に比べ、85億円（7.0%）の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

道路橋りょう維持費	▲11.5%	▲29億円（249 → 220億円）
道路橋りょう改築費	▲9.6%	▲24億円（250 → 226億円）
河川改良費	▲16.1%	▲21億円（131 → 110億円）
砂防事業費	▲24.5%	▲24億円（97 → 73億円）

【増の主なもの】

ダム建設費	24.4%	8億円（35 → 43億円）
直轄事業負担金（道路）	2.0%	3億円（156 → 159億円）

(7) 教 育 費

- ・ 1, 853億円で前年度（1, 836億円）に比べ、17億円（0.9%）の増となった。
- ・ これは、老朽校舎改築事業費や可茂特別支援学校の施設整備事業費の増などによるものである。

【増の主なもの】

老朽校舎改築事業費	102.8%	14億円（14 → 28億円）
可茂特別支援学校施設整備事業費	439.5%	12億円（2 → 14億円）

【減の主なもの】

県立学校ICT環境整備充実事業費	皆減	▲4億円（4 → 0億円）
産業教育施設整備事業費	皆減	▲2億円（2 → 0億円）

(8) 災害復旧費

- ・ 145億円で前年度（160億円）に比べ、15億円（9.1%）の減となった。
- ・ これは、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨災害に係る復旧経費が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

河川災害復旧費	▲20.8%	▲15億円（73 → 58億円）
砂防災害復旧費	▲54.0%	▲8億円（14 → 6億円）
道路橋りょう災害復旧費	▲24.8%	▲7億円（28 → 21億円）
林道災害復旧費	▲16.5%	▲2億円（9 → 7億円）

【増の主なもの】

直轄災害復旧事業負担金	129.2%	21億円（16 → 37億円）
-------------	--------	-----------------

(9) 公 債 費

- ・ 1,032億円で前年度（1,008億円）に比べ、24億円（2.4%）の増となった。
- ・ これは、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増によるものである。

(10) 諸 支 出 金

- ・ 1,265億円で前年度（1,279億円）に比べ、14億円（1.0%）の減となった。
- ・ これは、地方消費税市町村交付金が増となった一方、地方消費税清算金支出が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

地方消費税清算金	▲4.7%	▲27億円（582 → 555億円）
----------	-------	--------------------

【増の主なもの】

地方消費税市町村交付金	3.6%	18億円（486 → 504億円）
-------------	------	-------------------